



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社 フジコー 上場取引所 東
 コード番号 2405 URL http://www.fujikoh-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 佐藤 陵枝 (TEL) 03(3841)5431
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 平成29年3月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	1,934	44.2	230	59.1	201	52.2	123	55.4
28年6月期第2四半期	1,341	4.6	144	△16.8	132	△13.4	79	△13.1

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 157百万円(127.8%) 28年6月期第2四半期 69百万円(△19.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	28.62	—
28年6月期第2四半期	20.52	20.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	6,857	2,624	32.6
28年6月期	6,541	2,225	28.6

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 2,232百万円 28年6月期 1,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年6月期	—	6.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年6月期の連結業績予想につきましては、現時点では当社として、合理的に見積もることが困難であるため、未定としております。公表が可能となった時点で速やかに、連結業績予想をお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年6月期2Q	4,541,000株	28年6月期	3,891,000株
29年6月期2Q	123株	28年6月期	123株
29年6月期2Q	4,324,210株	28年6月期2Q	3,881,425株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項について、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における取り組みは、今期期首より注力しております効率的な受入態勢の構築と受入時のサービスの向上を目指すとともに、外注委託費用の削減及び受入数量の安定化に努めてまいりました。白井事業所での搬入受付時において、お客様の荷卸し待ち時間を低減するとともに分別処理工程の効率化を進めております。一方、単純に受入数量を制限するだけでなく、安定的な取引を継続するため、新規取引先の契約拡大にも努めてまいりました。

また、新規事業であります森林発電事業につきましては、営業運転開始から7ヶ月が経過しましたが、燃料となる木材調達、木材の燃料チップへの加工、発電事業並びに電力小売り事業に至るまで概ね計画通り推移しております。

これらの結果、売上高は1,934百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

売上原価は1,571百万円（前年同期比50.1%増）となり、既存事業においては外注委託費用、維持管理費並びに電気代、燃料費等が前年同期比で低減しております。森林発電事業は今期より稼働しておりますので、前年同期比で562百万円増加しており、売上原価の増加額524百万円を上回っております。売上総利益は363百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は132百万円（前年同期比11.6%減）となり、森林発電事業の営業運転開始まで、販売費及び一般管理費に計上しておりました事業準備費用が減少しております。その結果、営業利益が230百万円（前年同期比59.1%増）となり、営業外費用は支払利息が増加しておりますが、経常利益は201百万円（前年同期比52.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は123百万円（前年同期比55.4%増）となりました。森林発電事業の営業運転開始により、前年同期と比較した各利益は大幅に改善しております。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 建設系リサイクル事業

建設系リサイクル事業は、受入時のお客様へのサービス向上と安全で効率的な処理工程の構築を目指しております。焼却施設及び発電施設での受入数量は全般的な廃棄物発生量の低減及び当社受入体制の見直し等により減少しております。がれき類、ガラス陶磁器くず、廃石膏ボードの受入数量も減少しておりますが、廃プラスチック類の受入数量及び新築廃棄物の収集運搬売上高は前年同期比で増加しております。建設廃棄物への依存度を軽減するため、非建設系廃棄物の新規取引契約の拡大にも努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は952百万円（前年同期比10.7%減）、売上原価は744百万円（前年同期比5.5%減）となった結果、売上総利益は207百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

② 食品系リサイクル事業

食品系リサイクル事業は、液状化飼料の原料となる食品循環資源の受入拡大に向けた新規受入先の開拓に注力した結果、再資源化センターでの合計受入数量は前年同期比で、第1四半期が7.6%増、第2四半期が21.9%増と増加傾向で推移しております。銚田ファームは販売単価が低調に推移しておりますが、肥育管理体制の見直しにより販売数量は前年同期比で、第2四半期が28.6%増、第2四半期累計で12.1%増となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は132百万円（前年同期比2.7%増）、売上原価は113百万円（前年同期比6.8%減）となった結果、売上総利益は18百万円（前年同期比193.0%増）となりました。

③ 白蟻解体工事

白蟻解体工事は、解体工事につきましては営業活動に注力するとともに施工体制の安定確保により売上高が前年同期比で23.3%増加しております。また、白蟻工事は各種キャンペーン等により、既存工事件数が増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は116百万円（前年同期比18.1%増）、売上原価は105百万円（前年同期比15.6%増）となった結果、売上総利益は11百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

④ 森林発電事業

森林発電事業は前期末であります平成28年6月より、新設しました発電施設の営業運転を開始しておりますので、当第

2四半期末で7ヶ月間の稼働となりました。その間、破碎施設の細かな改造、燃料チップ製造工場の電力引き込み線の変更工事、気温が大幅に低下する冬季に備え、発電施設内部の自主点検等を行ってまいりました。その結果、大きなトラブルの発生もなく、安定した発電運転を継続しております。発電燃料となる木材資源につきましては、地域関係者の方々との協議を進め、継続的に安定した調達に注力しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は734百万円（前年同期は48百万円の売上高）、売上原価は608百万円（前年同期は45百万円の売上原価）、売上総利益は126百万円（前年同期は2百万円の売上総利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて316百万円増加し、6,857百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産については、公募増資及び借入等により現預金が増加したため、前連結会計年度末に比べて435百万円増加し、1,872百万円となりました。固定資産については、減価償却等により前連結会計年度末に比べて119百万円減少し、4,984百万円となりました。

流動負債については1年内返済予定の長期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べて126百万円減少し、1,163百万円となりました。

固定負債については新規リース契約等により、前連結会計年度末に比べて43百万円増加し、3,069百万円となりました。

純資産については、公募増資及び利益計上により、前連結会計年度末に比べて398百万円増加し、2,624百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて681百万円増加し1,006百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における活動毎のキャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は624百万円（前年同四半期は99百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益196百万円及び減価償却費261百万円の計上、未収消費税等の減少による241百万円等の収入、法人税等の支払額53百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は44百万円（前年同四半期は1,348百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は100百万円（前年同四半期は1,848百万円）となりました。これは主に増資による資金調達251百万円、新規借入による調達350百万円、借入金の返済による支出451百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の連結業績予想につきましては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく事業停止処分により、平成29年2月から3月の2ヶ月間の個別売上高が405百万円の計画から30百万円前後となる見通しであり、事業停止処分解除後の平成29年4月以降の売上高も合理的に見積もることが困難な状況であります。森林発電事業は計画通り推移する見通しであります。通期の売上高及び各利益の見通しを未定とし、第4四半期に入りましてから公表が可能となった時点で速やかに、お知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,371	1,039,907
受取手形及び売掛金	463,601	451,951
たな卸資産	312,319	330,199
その他	312,619	51,054
貸倒引当金	△832	△768
流動資産合計	1,437,079	1,872,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,005,447	3,018,668
減価償却累計額	△920,078	△966,777
建物及び構築物(純額)	2,085,369	2,051,890
機械装置及び運搬具	4,488,702	4,559,408
減価償却累計額	△1,934,124	△2,119,573
機械装置及び運搬具(純額)	2,554,578	2,439,834
土地	231,995	231,995
その他	56,783	59,300
減価償却累計額	△45,760	△48,374
その他(純額)	11,023	10,925
有形固定資産合計	4,882,966	4,734,645
無形固定資産	4,672	15,746
投資その他の資産		
投資その他の資産	218,217	236,106
貸倒引当金	△1,910	△1,590
投資その他の資産合計	216,306	234,516
固定資産合計	5,103,946	4,984,909
資産合計	6,541,026	6,857,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,765	239,333
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	622,984	501,519
未払法人税等	59,516	48,695
その他	156,979	174,132
流動負債合計	1,290,246	1,163,680
固定負債		
長期借入金	2,762,622	2,782,680
資産除去債務	109,320	109,472
その他	153,569	177,197
固定負債合計	3,025,512	3,069,350
負債合計	4,315,758	4,233,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,470	629,873
資本剰余金	611,798	742,201
利益剰余金	756,486	860,793
自己株式	△59	△59
株主資本合計	1,867,695	2,232,809
非支配株主持分	357,571	391,414
純資産合計	2,225,267	2,624,223
負債純資産合計	6,541,026	6,857,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,341,839	1,934,952
売上原価	1,046,857	1,571,853
売上総利益	294,982	363,099
販売費及び一般管理費	150,208	132,761
営業利益	144,773	230,338
営業外収益		
受取利息	83	6
受取家賃	3,900	3,900
施設運営収入	2,114	2,032
その他	4,274	1,532
営業外収益合計	10,371	7,471
営業外費用		
支払利息	15,017	18,779
支払手数料	5,438	5,938
株式交付費	-	8,855
その他	2,492	3,047
営業外費用合計	22,949	36,621
経常利益	132,195	201,188
特別利益		
固定資産売却益	-	92
特別利益合計	-	92
特別損失		
固定資産除却損	4,444	4,356
特別損失合計	4,444	4,356
税金等調整前四半期純利益	127,751	196,924
法人税、住民税及び事業税	36,892	33,396
法人税等調整額	21,718	6,041
法人税等合計	58,610	39,438
四半期純利益	69,140	157,485
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,489	33,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,629	123,761

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	69,140	157,485
四半期包括利益	69,140	157,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,629	123,761
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,489	33,723

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	127,751	196,924
減価償却費	108,493	261,043
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,602	△64
受取利息及び受取配当金	△83	△6
支払利息	15,017	18,779
固定資産除却損	4,444	4,356
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△92
売上債権の増減額(△は増加)	△55,085	11,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86,919	△17,879
仕入債務の増減額(△は減少)	5,622	△11,432
未収消費税等の増減額(△は増加)	35,661	241,623
その他	△171,868	△8,517
小計	△14,363	696,385
利息及び配当金の受取額	83	6
利息の支払額	△14,542	△18,319
法人税等の支払額	△71,106	△53,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,929	624,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,347,100	△41,654
無形固定資産の取得による支出	△1,032	-
その他	25	△2,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,348,107	△44,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	509,000	-
長期借入れによる収入	1,321,849	350,000
長期借入金の返済による支出	△118,678	△451,407
株式の発行による収入	34,125	251,950
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,046	△30,600
自己株式の取得による支出	△24	-
配当金の支払額	△15,236	△19,343
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△614	-
非支配株主からの払込みによる収入	138,769	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,848,143	100,598
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	400,107	681,535
現金及び現金同等物の期首残高	533,068	324,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	933,175	1,006,407

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成28年9月5日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ114,353千円増加しております。また、平成28年9月20日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当）による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,049千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ130,403千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が629,873千円、資本剰余金が742,201千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,065,846	128,516	98,900	48,575	1,341,839	-	1,341,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,065,846	128,516	98,900	48,575	1,341,839	-	1,341,839
セグメント利益又は 損失(△)	278,201	6,153	7,643	△24,901	267,097	△122,323	144,773

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△122,323千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	952,029	132,020	116,778	734,123	1,934,952	-	1,934,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	952,029	132,020	116,778	734,123	1,934,952	-	1,934,952
セグメント利益	207,778	18,027	11,275	115,026	352,107	△121,769	230,338

(注) 1. セグメント利益の調整額△121,769千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月3日、千葉県より廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3第1号の規定に基づく事業停止処分を受けました。

当該処分により、翌四半期連結会計期間以降の業績に影響を及ぼす可能性はありますが、影響額の合理的な見積もりを行うことは困難であります。

1 停止を命じられた事業の範囲

産業廃棄物収集運搬業及び産業廃棄物処分業（堆肥化による中間処理を除く）

2 期間

平成29年2月8日から平成29年4月8日までの60日間